

議会議案第 3 号

地方財政の充実・強化を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第 14 条第 2 項の規定により提出します。

平成 29 年 9 月 29 日

総務委員会副委員長 清 川 久 義

(提案理由) □ 述

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、環境対策、地域交通の維持等に加えて、地方版総合戦略に基づく人口減少や地方創生のための各種対策の実施など、新たな政策課題に直面しています。

そのような中、我が国が経済再生を実現していくためには、さらなる地方経済の活性化及び雇用環境の充実、安心できる社会保障制度の確立が重要であり、そのためには継続的・安定的な地方財源の確保が必要不可欠です。

よって、国におかれましては、2018年度の地方財政予算全体の安定確保に向けて、次のとおり対策を講じるよう強く求めます。

記

1. 社会保障、環境対策、地域交通対策、人口減対策、災害対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
2. 子ども・子育て支援新制度、地域医療構想の策定、地域包括ケアシステム、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
3. 地方交付税における「トップランナー方式」の導入は、地域によって人口規模・事業規模の差異、各自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いを無視して経費を算定するものであり、廃止・縮小を含めた検討を行うこと。
4. 災害時においても住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、自治体庁舎を初めとした公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。また、2015年度の国勢調査を踏まえた人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないように、地方交付税算定のあり方を引き続き検討すること。
5. 地域間の財源偏在性の是正のため、地方偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。

同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保を初め、財政運営に支障が生じることがないように対応を図ること。

6. 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」「まち・ひと・しごと創生事業費」等については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。また、これらの財源措置について、臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換を図るため、社会保障、環境対策、地域交通対策など、経常的に必要な経費に振りかえること。
7. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成29年9月29日

長崎県五島市議会

議会議案第4号

道路整備事業に係る補助率等のかさ上げ措置の継続及び拡充
等に関する意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条第2項の規定により提出します。

平成29年9月29日

経済土木委員会委員長 橋本憲治

(提案理由) □ 述

道路整備事業に係る補助率等のかさ上げ措置の継続及び拡充等に関する意見書

五島市は九州の最西端に位置し、長崎港の西方海上約100kmの五島列島南西部、福江島を初めとする11の有人島と多くの無人島で構成され、地形的にも山地や丘陵地が全体の約8割を占めるといった地理的・地形的な特性を持つ本市は、今まさに人口減少や、地域活力の低下といった構造的な課題に直面している。

こうした中、農林水産業や観光などの地域産業の活性化を図っていくためには、物流の効率化や交流人口の拡大を図る道路の整備が極めて重要であるが、本市の幹線道路網の整備はまだ道半ばの状況である。また、道路改良率は、全国平均・県平均を下回っており、特に二次離島においては著しく遅れている状況である。さらに、通学路の整備は、安全・安心の観点からも早急な整備が必要となっている。

現在、道路事業においては、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」(以下「道路財特法」という。)の規定により、地方公共団体の財政力に応じて補助率等のかさ上げがなされているが、このかさ上げ措置は、平成29年度末までの時限措置となっている。しかしながら、依然として都市部と地方部の地域間格差がある中で、市民の安全・安心や地方経済を支える道路の整備はまだまだ十分なものとは言えず、このかさ上げ措置が廃止されると、地方の財政を圧迫し事業費が大幅に減少するため、道路整備が遅れ地域間格差がさらに拡大することとなる。

よって、国におかれては、道路財特法の規定による補助率等のかさ上げを、平成30年度以降も継続し、地方創生に大きく寄与する幹線道路の新設事業や安全・安心な暮らしにつながる修繕事業などにも特別措置を拡充するとともに、計画的かつ着実な道路整備の推進、並びに道路インフラの老朽化対策のために必要な予算を、当初予算はもとより補正予算についても十分に確保するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年9月29日

長崎県五島市議会

決議第 1 号

平成 3 0 年度予算編成に関する要望決議

上記決議を会議規則第 1 4 条第 1 項の規定により、別紙のとおり提出します。

平成 2 9 年 9 月 2 9 日

提出者	五島市議会議員	相 良 尚 彦
	同	清 川 久 義
	同	明 石 博 文
	同	橋 本 憲 治

(提案理由)

口 述

平成30年度予算編成に関する要望決議

五島市では、現下の厳しい財政事情のなか鋭意努力していることは理解するものの、苦しい財政下にあっても住民生活の維持・向上のため、五島市議会として、昨年度に引き続き新年度予算編成に当たっての要望を決議する。

1. 五島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の実現に向け、最大限の予算確保に努められたい。
1. 災害等の緊急時に対処するための予算確保に努められたい。
1. 介護保険料及び国民健康保険税の抑制につながるような健康増進策を実施し、その予算確保に努められたい。
1. 生活排水による水質汚濁を防止するため、浄化槽設置整備事業の予算の拡充に努められたい。
1. 新たなごみ焼却施設については、建設地となる地域住民の理解を得られるよう努力されたい。
1. 二次離島地区の小中学校存続のため、しま留学制度の施策を推進し、その予算確保に努められたい。
1. さらなるスポーツ合宿誘致の充実を図るため、施設整備を含めた予算確保に努められたい。
1. 観光ガイド育成のための予算確保に努められたい。
1. 肥育牛のさらなる増頭のための予算確保に努められたい。

以上、決議する。

平成29年9月29日

長崎県五島市議会